



## 2019年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2019年4月12日

上場会社名 サインポスト株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3996 URL https://signpost1.com/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 蒲原 寧  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレート本部長 (氏名) 西島 雄一 (TEL) 03-5652-6031  
 定時株主総会開催予定日 2019年5月29日 配当支払開始予定日 2019年5月30日  
 有価証券報告書提出予定日 2019年5月30日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2019年2月期の業績(2018年3月1日～2019年2月28日)

## (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年2月期	2,684	△11.2	272	△26.6	269	△24.6	203	△17.1
2018年2月期	3,024	75.5	370	115.9	357	114.3	245	130.3

  

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年2月期	19.90	18.16	16.9	13.1	10.1
2018年2月期	26.60	23.32	32.4	21.1	12.3

(参考) 持分法投資損益 2019年2月期 ー百万円 2018年2月期 ー百万円

- (注) 1. 当社は、2017年7月31日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を、2018年3月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 2018年2月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式は、2017年11月21日に東京証券取引所マザーズへ上場したため、新規上場日から2018年2月期事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算出しております。

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年2月期	1,952	1,304	66.8	121.57
2018年2月期	2,164	1,107	51.2	111.57

(参考) 自己資本 2019年2月期 1,304百万円 2018年2月期 1,107百万円

- (注) 当社は、2017年7月31日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を、2018年3月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年2月期	△114	△108	△156	1,322
2018年2月期	923	△21	380	1,702

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00	24	9.4	3.2
2019年2月期	—	0.00	—	2.50	2.50	26	12.6	2.1
2020年2月期 (予想)	—	0.00	—	2.50	2.50		11.4	

- (注) 1. 当社は、2018年3月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っておりますが、2018年2月期については、当該株式分割前の実際の配当金額を記載しております。

2. 2019年2月期の1株当たり配当額については、株式分割後の配当金の額を記載しております。

3. 2020年2月期の業績予想（2019年3月1日～2020年2月29日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,290	△9.4	99	△40.6	98	△40.7	63	△42.9	5.87
通期	3,250	21.0	365	34.1	363	34.8	236	15.9	21.99

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年2月期	10,730,800 株	2018年2月期	9,930,000 株
② 期末自己株式数	2019年2月期	— 株	2018年2月期	— 株
③ 期中平均株式数	2019年2月期	10,233,733 株	2018年2月期	9,233,540 株

(注) 当社は、2017年7月31日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を、2018年3月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、期末発行済株式数(自己株を含む)及び期中平均株式数については、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、2019年4月16日に証券アナリスト・機関投資家に対して決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

(日付の表記の変更)

「2019年2月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 貸借対照表 .....	5
(2) 損益計算書 .....	7
(3) 株主資本等変動計算書 .....	8
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(持分法損益等) .....	12
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	13
4. その他 .....	14
(1) 役員の変動 .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、外国政府の通商問題や世界経済の減速が輸出に影響するなど一部で弱含みましたが、企業収益や雇用環境の改善が設備投資や個人消費動向に波及し、総じて堅調に推移してきました。

金融業界においては、低金利環境の長期化と人口減少が地域金融機関の収益力を押し下げ中、各地域金融機関は営業地域を超えた連携や地元経済の育成、ITを活用した新サービスの開発等、新しいビジネスモデルの構築に積極的に取り組んでいます。小売業界においては、人件費の高騰や人手不足が社会問題として顕在化し、省人化の取り組みに注目が集まっています。

このような状況の下、当社は金融機関及び公共機関等のお客様へ、ITに関連する経営課題等の解決のためのコンサルティングサービス及びソリューションサービスを提供し、お客様との信頼関係を構築してまいりました。

コンサルティング事業では、当社がプロジェクトマネジメントを務める勘定系システム更改プロジェクトが2件完了し、2019年1月から二つの金融機関グループで新システムが稼働を開始しました。

イノベーション事業では、レジ無しスルー型無人AIレジ「スーパーワンダーレジ」及び設置型AI搭載レジ「ワンダーレジ」の開発を推進し、無人AIレジの事業化に向けて取り組んでまいりました。この一環として、2018年9月から2019年3月まで株式会社ジェーシービー高田馬場オフィスのカフェテリアでワンダーレジの実証実験を実施し、売上増加や省人化等の効果を確認しました。また2018年10月から12月までスーパーワンダーレジを利用した無人決済店舗の実証実験をJR赤羽駅で実施し、システムの改良と無人店舗のノウハウの蓄積に取り組みました。これらの成果を踏まえて、当社とJR東日本スタートアップ株式会社は、スーパーワンダーレジを利用した無人決済店舗の実用化に向けて、両社の技術とノウハウを活用して事業化を目指す合弁会社を設立することで基本合意しました。販売面では、当事業年度において無人AIレジの本格展開による売上等を見込んでおりましたが、第3四半期会計期間に2件の実証実験が重なることとなり、それに向けた開発や準備に最優先で対応したため、当事業年度中に販売には至りませんでした。

以上の結果、当事業年度の経営成績は、コンサルティング事業で受注が堅調に推移した一方で、イノベーション事業の体制強化にソリューション事業の要員等を充当して営業活動を縮小したことから、売上高は2,684百万円(前期比11.2%減)となりました。利益面は、前期に計上した権利許諾に関する一時金の影響が無くなったこと等により、営業利益は272百万円(同26.6%減)、経常利益は269百万円(同24.6%減)、当期純利益は203百万円(同17.1%減)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ① コンサルティング事業

プロジェクトマネジメント業務は、地方銀行を中心に前期からの継続取引があったこと等から、期初から受注が前期に比べて増加しました。また、金融機関5行及びFintech企業1社から新規契約を受注したほか、クレジットカード会社及び投資運用会社のシステム部支援業務、地方公共団体等の公共機関へのコンサルティング業務を継続的に行った結果、売上高は2,348百万円(前期比11.3%増)、セグメント利益は547百万円(同10.7%増)となりました。

#### ② ソリューション事業

金融機関向けバッチ高速化ソリューション「ユニケージ」の開発は、前期から継続している案件について、当事業年度に開発が完了した部分を納品しました。その他、事業性評価サービス等の月次サービス売上等を計上した結果、売上高は319百万円(前期比61.6%減)、セグメント利益は89百万円(同7.6%減)となりました。

#### ③ イノベーション事業

イノベーション事業においては、前事業年度にSCSK株式会社との共同開発契約の締結に伴う権利許諾に関する一時金を受領し、権利許諾期間に応じた月割り按分額を第1四半期会計期間に売上高に計上しております。なお、この共同開発契約は、契約期間の満了に伴い当事業年度に終了しております。また、無人AIレジの実証実験に関する費用や文字認識技術等の研究に関する費用を研究開発費に計上した結果、売上高は16百万円(前期比80.0%減)、セグメント損失は194百万円(前期はセグメント損失85百万円)となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (資産)

資産合計は1,952百万円となり、前事業年度末と比べて212百万円減少いたしました。

流動資産は1,736百万円となり、前事業年度末と比べて325百万円減少となりました。これは主に現金及び預金が367百万円減少したことによるものであります。

固定資産は215百万円となり、前事業年度末と比べて113百万円増加いたしました。これは主に無人AIレジの開発に係る工具、器具及び備品の増加及びソフトウェア仮勘定の計上によるものであります。

### (負債)

負債合計は647百万円となり、前事業年度末と比べて409百万円減少いたしました。

流動負債は465百万円となり、前事業年度末と比べて314百万円減少いたしました。これは主に借入金の返済、未払消費税等及び未払法人税等の減少によるものであります。

固定負債は182百万円となり、前事業年度末と比べて94百万円減少いたしました。これは主に長期借入金の返済によるものであります。

### (純資産)

純資産合計は1,304百万円となり、前事業年度末と比べて196百万円増加いたしました。これは主に当期純利益の計上による利益剰余金の増加及び配当金の支払いによる利益剰余金の減少によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物は1,322百万円(前期末に比べて379百万円減少)となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりです。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、114百万円の支出(前期は923百万円の収入)となりました。これは主に税引前当期純利益を計上した一方で、仕入債務や法人税等の支払による支出があったことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、108百万円の支出(前期は21百万円の支出)となりました。これは主に定期預金の払戻による収入があった一方で、有形固定資産の取得による支出や無形固定資産の取得による支出があったことによるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、156百万円の支出(前年同四半期は380百万円の収入)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出や配当金の支払によるものであります。

## (4) 今後の見通し

### ① 次期の見通し

日本経済は、消費増税が企業や消費者のマインドに影響するものの、引き続き緩やかな成長を続けると見込んでおります。その様な中、金融業界については、地域金融機関を中心に地域を超えた連携や統合とITを活用した動きがますます活発になると思われれます。小売業界については、人手不足の問題を解決するために、省人化をはじめ様々なビジネスモデルが試みられると思われれます。

このような環境の下、コンサルティング事業では、2019年2月期中に大規模なプロジェクトが終了していることから、第2四半期累計期間は前年同四半期に比べて低調に推移する一方で、第3四半期会計期間以降は既存顧客の勘定系システム更改プロジェクトやシステム統合プロジェクト等が進捗するに伴い受注が拡大し、第2四半期累計期間では売上高1,139百万円(前年同四半期比5.7%減)、通期では売上高2,500百万円(前期比6.5%増)を計画しています。

ソリューション事業では、バッチ高速化ソリューション「ユニケージ」を中心に、主に既存顧客からの受注を見込むほか、当社が独自に開発した「SPAI」を使った文字認識技術の提供を開始し、コンサルティング事業の得意先への拡販に取り組み、第2四半期累計期間では売上高144百万円(前年同四半期比27.4%減)、通期では売上高355百万円(前期比10.9%増)を計画しています。

イノベーション事業では、当社はワンダーレジの販路拡大及び販売機会の創出を目的に、業務提携を交渉中の企

業に対して販売権を付与する契約を2019年2月に締結しました。また、2019年4月12日から株式会社ポプラ「生活彩家 貿易センタービル店」でワンダーレジを設置した店舗運営の試行を開始しました。スーパーワンダーレジについては、JR東日本スタートアップ株式会社と合弁会社を設立することに基本合意しております。このような取り組みの下、当社は2020年2月期第3四半期会計期間からワンダーレジを小売業に対して本格展開すること目指しており、イノベーション事業の売上高には、営業状況等から当社が独自に判断した無人AIレジの販売見込台数に販売単価及び一定のリスク値を乗じた数値を計上しております。また、ワンダーレジの販売権を付与する契約を締結したことに伴い受領する権利金の一部を収益として認識する計画です。以上のことから、現在までに大口での受注決定はありませんが、引き合いのある小売企業等に対して導入効果と利用方法を積極的に提案することにより、販売先を開拓して受注を拡大することを見込み、第2四半期累計期間では売上高7百万円(前年同四半期比58.0%減)、通期では売上高395百万円(前期は売上高16百万円)を計画しています。

2020年2月期の業績見通しについては、第2四半期累計期間では、売上高1,290百万円(前年同四半期比9.4%減)、営業利益99百万円(同40.6%減)、経常利益98百万円(同40.7%減)、四半期純利益63百万円(同42.9%減)、通期では、売上高3,250百万円(前期比21.0%増)、営業利益365百万円(同34.1%増)、経常利益363百万円(同34.8%増)、当期純利益236百万円(同15.9%増)を計画しております。

② 次期の見通しに重要な影響を及ぼす要因

イノベーション事業の計画は一定のリスクを加味しておりますが、以下の事象が発生した場合、イノベーション事業の業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

- ・受注時期または販売台数の想定からの大幅な乖離
- ・生産及び保守体制の構築計画の大幅な遅延
- ・競合製品の出現
- ・採用・育成計画の大幅な未達及び優秀な人材の流出

上記の予想は、本決算短信発表日現在において当社が入手可能な情報に基づく一定の前提、仮定及び将来の予測等を基礎に当社が判断したもので、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、当社の事業を取り巻く様々な要因の変化により、記述されている業績予想とは異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS(国際会計基準)の適用に関しましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,712,115	1,344,818
売掛金	287,159	304,442
仕掛品	1,645	11,716
前払費用	28,399	24,179
繰延税金資産	30,626	29,275
未収消費税等	—	13,235
その他	2,595	9,324
流動資産合計	2,062,541	1,736,990
固定資産		
有形固定資産		
建物	21,146	23,331
減価償却累計額	△4,899	△6,242
建物（純額）	16,246	17,089
工具、器具及び備品	14,001	42,626
減価償却累計額	△13,376	△15,267
工具、器具及び備品（純額）	624	27,358
建設仮勘定	—	1,362
有形固定資産合計	16,871	45,810
無形固定資産		
ソフトウェア	16,149	13,568
ソフトウェア仮勘定	—	81,526
無形固定資産合計	16,149	95,094
投資その他の資産		
長期前払費用	9,123	5,296
繰延税金資産	15,268	23,095
その他	44,966	46,081
投資その他の資産合計	69,357	74,473
固定資産合計	102,377	215,378
資産合計	2,164,918	1,952,369

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	289,882	218,830
未払金	40,667	25,746
未払消費税等	85,967	—
未払法人税等	107,752	16,238
未払費用	18,959	19,176
預り金	6,436	6,950
前受金	18,064	1,473
賞与引当金	63,286	68,652
1年内返済予定の長期借入金	137,136	100,090
1年内償還予定の社債	12,000	8,000
その他	—	69
流動負債合計	780,153	465,227
固定負債		
社債	8,000	—
長期借入金	213,974	113,884
資産除去債務	12,668	12,754
退職給付引当金	42,246	55,916
固定負債合計	276,889	182,555
負債合計	1,057,042	647,782
純資産の部		
株主資本		
資本金	352,938	361,872
資本剰余金		
資本準備金	271,878	280,812
資本剰余金合計	271,878	280,812
利益剰余金		
利益準備金	7,339	7,339
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	475,720	654,562
利益剰余金合計	483,060	661,902
株主資本合計	1,107,876	1,304,587
純資産合計	1,107,876	1,304,587
負債純資産合計	2,164,918	1,952,369

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
売上高	3,024,714	2,684,846
売上原価	2,165,792	1,867,465
売上総利益	858,922	817,381
販売費及び一般管理費	488,085	545,122
営業利益	370,836	272,259
営業外収益		
受取利息	10	14
受取報奨金	1,465	—
その他	518	50
営業外収益合計	1,994	65
営業外費用		
支払利息	3,148	1,884
株式交付費	5,922	647
上場関連費用	6,086	—
その他	379	532
営業外費用合計	15,537	3,064
経常利益	357,293	269,260
特別利益		
補助金収入	4,727	298
特別利益合計	4,727	298
特別損失		
固定資産除却損	447	—
特別損失合計	447	—
税引前当期純利益	361,573	269,558
法人税、住民税及び事業税	126,200	72,368
法人税等調整額	△10,201	△6,476
法人税等合計	115,998	65,891
当期純利益	245,574	203,666

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	113,600	32,540	32,540
当期変動額			
新株の発行	239,338	239,338	239,338
新株の発行（新株予約権の行使）			
剰余金の配当			
当期純利益			
当期変動額合計	239,338	239,338	239,338
当期末残高	352,938	271,878	271,878

	株主資本				純資産合計
	利益剰余金			株主資本合計	
	利益準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金合計		
繰越利益剰余金					
当期首残高	5,093	254,851	259,945	406,085	406,085
当期変動額					
新株の発行				478,676	478,676
新株の発行（新株予約権の行使）				—	—
剰余金の配当	2,246	△24,706	△22,460	△22,460	△22,460
当期純利益		245,574	245,574	245,574	245,574
当期変動額合計	2,246	220,868	223,114	701,790	701,790
当期末残高	7,339	475,720	483,060	1,107,876	1,107,876

当事業年度(2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	352,938	271,878	271,878
当期変動額			
新株の発行			
新株の発行(新株予約権の行使)	8,934	8,934	8,934
剰余金の配当			
当期純利益			
当期変動額合計	8,934	8,934	8,934
当期末残高	361,872	280,812	280,812

	株主資本				純資産合計
	利益剰余金			株主資本合計	
	利益準備金	その他利益剰余金			
		繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	7,339	475,720	483,060	1,107,876	1,107,876
当期変動額					
新株の発行				—	—
新株の発行(新株予約権の行使)				17,869	17,869
剰余金の配当		△24,825	△24,825	△24,825	△24,825
当期純利益		203,666	203,666	203,666	203,666
当期変動額合計	—	178,841	178,841	196,711	196,711
当期末残高	7,339	654,562	661,902	1,304,587	1,304,587

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	361,573	269,558
減価償却費	8,462	7,561
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,772	△3,492
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	8,545	13,669
受取利息	△10	△14
補助金収入	△4,727	△298
支払利息及び社債利息	3,312	1,966
上場関連費用	6,086	—
株式交付費	5,922	647
売上債権の増減額 (△は増加)	68,482	△17,283
たな卸資産の増減額 (△は増加)	310,322	△10,070
前受金の増減額 (△は減少)	18,064	△16,591
未払金の増減額 (△は減少)	10,848	△26,288
未払消費税等の増減額 (△は減少)	95,432	△99,202
仕入債務の増減額 (△は減少)	85,262	△71,051
その他	1,387	△3,457
小計	986,739	45,654
利息及び配当金の受取額	10	14
補助金の受取額	4,727	298
利息の支払額	△3,344	△1,986
法人税等の支払額	△65,062	△158,549
営業活動によるキャッシュ・フロー	923,069	△114,568
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△10,009	△22,010
定期預金の払戻による収入	10,008	10,009
有形固定資産の取得による支出	—	△31,467
無形固定資産の取得による支出	—	△63,449
敷金及び保証金の差入による支出	△21,492	△1,282
敷金及び保証金の回収による収入	170	105
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,323	△108,095
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
上場関連費用の支出	△6,086	—
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△146,945	△137,136
社債の償還による支出	△17,000	△12,000
株式の発行による収入	472,753	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	17,221
配当金の支払額	△22,460	△24,755
その他	△76	35
財務活動によるキャッシュ・フロー	380,184	△156,634
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,281,930	△379,297
現金及び現金同等物の期首残高	420,174	1,702,105
現金及び現金同等物の期末残高	1,702,105	1,322,807

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「コンサルティング事業」「ソリューション事業」及び「イノベーション事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「コンサルティング事業」は、主にプロジェクトマネジメント支援及びIT部門支援サービスを提供しております。「ソリューション事業」は、主にバッチ高速処理、事業性評価及びe-電子便サービスを提供しております。

「イノベーション事業」は、人工知能(AI)のひとつであるディープラーニングを応用した製品・サービスの研究開発と販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	財務諸表 計上額 (注)2
	コンサルティ ング事業	ソリューショ ン事業	イノベーショ ン事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,109,038	832,296	83,379	3,024,714	—	3,024,714
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,109,038	832,296	83,379	3,024,714	—	3,024,714
セグメント利益又は損失 (△)	494,083	96,363	△85,129	505,317	△134,480	370,836
その他の項目						
減価償却費	—	4,440	62	4,502	3,960	8,462

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△134,480千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費です。

2. セグメント利益又は損失(△)は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産及び負債は、最高意思決定機関が経営の意思決定上、当該情報を各セグメントに配分していないため記載は省略しております。

当事業年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	コンサルティ ング事業	ソリューショ ン事業	イノベーショ ン事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,348,210	319,969	16,666	2,684,846	—	2,684,846
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,348,210	319,969	16,666	2,684,846	—	2,684,846
セグメント利益又は損失 (△)	547,171	89,027	△194,717	441,481	△169,222	272,259
その他の項目						
減価償却費	—	4,710	1,528	6,239	1,322	7,561

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△169,222千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費です。

2. セグメント利益又は損失(△)は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産及び負債は、最高意思決定機関が経営の意思決定上、当該情報を各セグメントに配分していないため記載は省略しております。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
1株当たり純資産額	111.57円	121.57円
1株当たり当期純利益金額	26.60円	19.90円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	23.32円	18.16円

- (注) 1. 当社は、2017年11月21日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、2018年2月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新規上場日から期末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
2. 当社は、2017年7月31日付で普通株式1株を100株の割合で株式分割を、2018年3月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	245,574	203,666
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	245,574	203,666
普通株式の期中平均株式数(株)	9,233,540	10,233,733
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,297,778	979,229
(うち新株予約権(株))	(1,297,778)	(979,229)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### 4. その他

##### (1) 役員の変動

###### ① 新任監査役(2019年5月29日付)

氏名	新役職名	現役職名
石黒 和彦	社外監査役	—

※ 2019年5月29日に開催予定の定時株主総会にて、正式に決定する予定です。

###### ② 常勤監査役の変更(2019年5月29日付)

氏名	新役職名	現役職名
在賀 良助	社外監査役	常勤社外監査役
小松 清	常勤社外監査役	社外監査役

※ 2019年5月29日に開催予定の監査役会にて、正式に決定する予定です。

###### ③ 退任監査役(2019年5月29日付)

氏名	新役職名	現役職名
安田 幸一	退任	社外監査役

(ご参考)

2019年5月29日の株主総会日以降の取締役・監査役体制

###### ① 取締役

氏名	役職名
蒲原 寧	代表取締役社長
西島 康隆	専務取締役金融システム事業部長
奥井 裕介	取締役イノベーション事業部長
笠置 哲敬	取締役ソリューション事業部長
西島 雄一	取締役コーポレート本部長 兼 品質管理部長
植田 俊道	社外取締役
小林 弘明	社外取締役

※ 2019年5月29日に開催予定の定時株主総会及びその後の取締役会にて、正式に決定する予定です。

###### ② 監査役

氏名	役職名
小松 清	常勤社外監査役
在賀 良助	社外監査役
石黒 和彦	社外監査役

※ 2019年5月29日に開催予定の定時株主総会及びその後の監査役会にて、正式に決定する予定です。